

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等について（令和7年度）

（単位：千円）

No.	所管課	事業名	事業の概要	総事業費		事業開始	事業終了	事業年度	主な実績	効果検証
					うち交付金 充当額					
1	福祉課 税務課	物価高騰対策給付金（非課税世帯給付・子育て世帯加算給付）、定額減税補足給付金（不足額給付）	物価高の影響を受けている住民への支援を行うことで、住民の生活を維持する。 【R6非課税世帯】 ○給付額：30千円（対象1世帯あたり） 【こども加算】 ○給付額：20千円（対象1人あたり） 【不足額給付】 当初調整給付の支給額に不足が生じる場合に、追加で給付を行う。	117,920	117,920	R7.4.1	R8.2.20	R6年度 ⇒ R7年度 【繰越事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>【R6非課税世帯】</li> <li>○給付件数：128件（世帯）</li> <li>○給付総額：3,840千円</li> <li>○事務費（報酬、需用費等）：784千円</li> <li>【こども加算】</li> <li>○給付件数：26件（人）</li> <li>○給付総額：520千円</li> <li>【不足額給付】</li> <li>○給付件数：3,518件（人）</li> <li>○給付総額：102,820千円</li> <li>○事務費（報酬、需用費等）：9,956千円</li> </ul> ※令和7年度支出分を記載（令和6年度からの繰越事業）。	物価高騰の影響を受けている低所得の方々の経済的負担の軽減及び生活支援につながった。
2	おかがきPR課	物価高騰対策生活応援電子クーポン事業	物価高騰の影響を受けている住民の生活を支援するため、町内店舗で使用できる、食料品購入にも使用可能な電子クーポンを給付する。 ○おかがき住民生活応援電子クーポン：10千円（対象一世帯あたり） ※世帯員2人目以降5千円加算	244,952	210,000	R8.1.9	R8.4以降	R7年度 ⇒ R8年度 【繰越事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給実績</li> <li>支給件数：14,613件（世帯）</li> <li>支給総額：230,500千円 ※概算</li> <li>・利用実績</li> <li>決済件数：13,948件</li> <li>決済総額：38,962千円 ※R8.3時点</li> </ul> ※令和7年度支出分を記載（令和7年度内に事業が完了しないため、令和8年度へ繰越）。	物価高騰の影響を受けている住民の生活支援及び町内の消費喚起につながった。
3	おかがきPR課	物価高騰緊急支援プレミアム商品券事業（プレミアム分）	消費の下支えを通じ、物価高騰の影響を受けている住民の負担を軽減するとともに、町内での消費喚起を図ることで事業者を支援する。 ※プレミアム付商品券の発行（プレミアム率：20%、販売額（発行総額）：300,000千円（360,000千円））補助	29,930	29,930	R7.5.1	R8.3.31	R7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売実績：</li> <li>[紙] 1冊額面12,000円×1万冊</li> <li>[キャッシュレス] 1件額面12,000円×1.5万件</li> <li>[リフォーム（紙）] 60,000円×1,000冊</li> <li>※いずれも完売</li> <li>・換金実績：</li> <li>[紙] 119,482,000円（換金率99.6%）</li> <li>[キャッシュレス] 179,674,854円（換金率99.8%）</li> <li>[リフォーム（紙）] 60,000,000円（換金率100%）</li> </ul>	物価高騰の影響を受けている住民の生活支援及び町内の消費喚起につながった。
4	おかがきPR課	物価高騰緊急支援プレミアム商品券事業（事務費分）	消費の下支えを通じ、物価高騰の影響を受けている住民の負担を軽減するとともに、町内での消費喚起を図ることで事業者を支援する。 ※プレミアム付商品券の発行（プレミアム率：20%、販売額（発行総額）：300,000千円（360,000千円））補助	2,388	2,388	R7.5.1	R8.3.31	R7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務費</li> <li>[紙] 2,228千円</li> <li>[キャッシュレス] 160千円</li> </ul>	物価高騰の影響を受けている住民の生活支援及び町内の消費喚起につながった。
5	教育総務課	物価高騰対策学校給食費等支援事業	物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、学校給食費（小中学生分のみ。教職員分は除く。）を支援する。	8,733	8,733	R7.4.1	R8.3.31	R7年度	小学校1食あたり18円（月額300円）補助 ・5小学校計 5,707千円 中学校1食あたり20円（月額300円）補助 ・2中学校計 2,930千円 町外者 計96千円 合計 8,733千円	物価高騰により影響を受けている小中学生の保護者の負担軽減につながった。
6	こども未来課	保育所等物価高騰対策事業	食料品価格等の高騰により影響を受けている保育所等に対し、給食材料費の上昇分相当額（児童分のみ。保育士分は除く。）を支援する。	10,933	3,280	R7.10.15	R8.3.5	R7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給実績 9施設</li> <li>（岡垣ほしのほいくえん、岡垣中央台ほいくえん、認定こども園えびつ幼稚園、ひよこ保育園、サンライズキッズ保育園岡垣園、おとぎのいえ保育園、キッズルーム岡垣、認定こども園岡垣中央幼稚園、おひさまルーム岡垣）</li> </ul>	給食材料費の高騰による影響を受けている保育所等が、施設を安定的に運営する上での負担軽減につながった。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等について（令和7年度）

（単位：千円）

No.	所管課	事業名	事業の概要	総事業費		事業開始	事業終了	事業年度	主な実績	効果検証
					うち交付金 充当額					
7	上下水道課 総務課	水道料金の特例減額事業	エネルギー・食料品価格等物価高騰により影響を受けている住民及び事業者の負担を軽減するため、令和8年3月から5月分の水道料金を減額（一契約につき上限100千円）する。	34,117	34,000	R8.2.1	R8.4以降	R7年度 ⇒ R8年度 【繰越事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道料金特例減額実績 3月：13,297件、33,993千円</li> <li>事務費（システム改修経費等）：124千円</li> </ul> ※令和7年度支出分を記載（令和7年度内に事業が完了しないため、令和8年度へ繰越）。	町内全域の住民及び事業者の支援・負担軽減（1件当たり平均約2,556円）につながった。
8	住民環境課	井戸使用世帯に対する生活支援事業	エネルギー・食料品価格等物価高騰により影響を受けている住民及び事業者の負担を軽減するため、水道料金を減額することを踏まえ、井戸水使用者に対し水道料金減額相当分を支援する。	2,294	1,790	R8.2.18	R8.4以降	R7年度 ⇒ R8年度 【繰越事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 250件</li> <li>専用井戸（個人219件、事業者27件）</li> <li>併用井戸（個人0件、事業者4件）</li> </ul> ※令和7年度支出分を記載（令和7年度内に事業が完了しないため、令和8年度へ繰越）。	町内全域の井戸水使用者の生活支援・事業支援につながった。
9	長寿あんしん課 福祉課	介護・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策事業	電気料金や食料品等の価格高騰の影響を受けている介護・障害福祉サービス事業所等に対し、かかり増し経費の負担を軽減する。	2,721	2,079	R8.1.13	R8.3.31	R7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>【介護】 2,658千円</li> <li>入所系 1,542千円 （定員一人あたり [高庄]24,900円、 [低庄]24,100円）</li> <li>通所系 1,015千円 （定員一人あたり [高庄]9,200円 [低庄]8,100円）</li> <li>訪問系 101千円（1事業所あたり12,600円）</li> <li>【障害福祉】 63千円</li> <li>訪問系 12,600円×5事業所</li> </ul>	介護・障害福祉サービスを提供する事業所の運営継続支援につながった。
10	こども未来課	保育所等光熱費高騰対策費補助事業	光熱費の高騰により影響を受けている保育所等に対し、上昇分相当額を支援することで運営に係る経費の負担を軽減する。	1,051	514	R8.2.25	R8.3.16	R7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>支給実績 9施設 （岡垣ほしのほいくえん、岡垣中央台ほいくえん、認定こども園えびつ幼稚園、ひよこ保育園、サンライズキッズ保育園岡垣園、おとぎのいえ保育園、キッズルーム岡垣、認定こども園岡垣中央幼稚園、おひさまルーム岡垣）</li> </ul>	光熱費の高騰による影響を受けている保育所等が、施設を安定的に運営する上での負担軽減につながった。
11	農林水産課	電気料金高騰対策農業者及び水産加工事業者支援事業	電気料金高騰の影響を受けている農業者及び水産加工事業者に対し、電気料金の高騰分を支援することで、経費負担の軽減及び経営の安定化を図る。	—	—	R8.4以降	R8.4以降	R7年度 ⇒ R8年度 【繰越事業】	令和8年度へ事業繰越（令和8年4月以降事業開始） ※事業完了後の翌年度中に公表します。	
合 計				455,039	410,634					